

国立大学法人大阪教育大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由								
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>4-2 夜間大学院で多様な現職教員の教育や研修を行う。</u></p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>1 教員採用数の動向，地域の教育ニーズ，社会的要請等を総合的に勘案し，入学定員の適正規模，組織等の見直しについて検討する。</u></p> <p>別表（収容定員）</p> <table border="1" data-bbox="168 1177 1003 1377"> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td>教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科 442人 (うち修士課程 442人)</td> </tr> </table>	平成27年度	教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)	教育学研究科 442人 (うち修士課程 442人)	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>4-2 大学院で多様な現職教員の教育や研修を行う。</u></p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>1-1 教員採用数の動向，地域の教育ニーズ，社会的要請等を総合的に勘案し，入学定員の適正規模，組織等の見直しについて検討する。</u></p> <p><u>1-2 地域密接に加え広域の拠点となる特定機能を併せ持つ大学として，その機能の強化を加速させるため，国内外の優秀な人材を確保する施策として，人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に，年俸制については，適切な業績評価体制の構築を前提に，退職金に係る運営費交付金の積算対象となる大学教員について年俸制導入等に関する計画に基づき導入・促進を図る。</u></p> <p>別表（収容定員）</p> <table border="1" data-bbox="1064 1145 1899 1406"> <tr> <td rowspan="4">平成27年度</td> <td>教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科 412人 (うち修士課程 412人)</td> </tr> <tr> <td>連合教職実践研究科 30人</td> </tr> <tr> <td>(うち専門職学位課程 30人)</td> </tr> </table>	平成27年度	教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)	教育学研究科 412人 (うち修士課程 412人)	連合教職実践研究科 30人	(うち専門職学位課程 30人)	<p>連合教職大学院設置のため</p> <p>本学の機能強化を推進するため</p> <p>連合教職大学院設置のため</p>
平成27年度		教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)								
	教育学研究科 442人 (うち修士課程 442人)									
平成27年度	教育学部 3,910人 (うち教員養成に係る分野 2,290人)									
	教育学研究科 412人 (うち修士課程 412人)									
	連合教職実践研究科 30人									
	(うち専門職学位課程 30人)									